

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年2月12日

【四半期会計期間】 第90期第3四半期(自平成25年10月1日至平成25年12月31日)

【会社名】 株式会社 筑邦銀行

【英訳名】 The Chikuho Bank , Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役頭取 佐藤 清一郎

【本店の所在の場所】 福岡県久留米市諏訪野町2456番地の1

【電話番号】 0942(32)5331 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役総合企画部長 石井 智幸

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋本町三丁目9番4号 日幸小津ビル2階
株式会社筑邦銀行 東京事務所

【電話番号】 03(5614)7982

【事務連絡者氏名】 東京支店長兼東京事務所長 石橋 智行

【縦覧に供する場所】 証券会員制法人 福岡証券取引所
(福岡市中央区天神二丁目14番2号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

		平成24年度 第3四半期 連結累計期間	平成25年度 第3四半期 連結累計期間	平成24年度
		(自平成24年 4月1日 至平成24年 12月31日)	(自平成25年 4月1日 至平成25年 12月31日)	(自平成24年 4月1日 至平成25年 3月31日)
経常収益	百万円	13,328	13,905	17,885
経常利益	百万円	836	1,957	1,342
四半期純利益	百万円	405	964	
当期純利益	百万円			715
四半期包括利益	百万円	657	1,509	
包括利益	百万円			3,468
純資産額	百万円	32,053	35,944	34,769
総資産額	百万円	687,718	722,358	676,114
1株当たり四半期純利益 金額	円	6.51	15.47	
1株当たり当期純利益 金額	円			11.49
潜在株式調整後1株当 り四半期純利益金額	円	6.48	15.36	
潜在株式調整後1株当 り当期純利益金額	円			11.44
自己資本比率	%	4.25	4.56	4.73

		平成24年度 第3四半期 連結会計期間	平成25年度 第3四半期 連結会計期間
		(自平成24年 10月1日 至平成24年 12月31日)	(自平成25年 10月1日 至平成25年 12月31日)
1株当たり四半期純利益 金額	円	2.57	8.63

- (注) 1 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
2 第3四半期連結累計期間に係る1株当たり情報の算定上の基礎は、「第4 経理の状況」中、「1 四半期連結財務諸表」の「1株当たり情報」に記載しております。
3 自己資本比率は、((四半期)期末純資産の部合計 - (四半期)期末新株予約権 - (四半期)期末少数株主持分)を(四半期)期末資産の部の合計で除して算出しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当行及び当行の関係会社が営む事業の内容については、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても、異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

以下の記載における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当行グループ(当行及び当行の関係会社)が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間のわが国経済は、政府の経済政策などによる円高の修正を背景に雇用情勢の改善や企業の設備投資に持ち直しの動きが見られました。また、消費者マインドが改善され個人消費も持ち直すなど、全体としては緩やかな回復の動きが続き、本格的な景気回復への期待が高まりました。一方で、世界経済の下振れ懸念など海外景気は不透明な状況が続きました。

金融情勢につきましては、「アベノミクス」を具現化した日本銀行による異次元の金融緩和策などから、円高の修正、株高の動きが続きました。為替相場(ドル円相場)は当第3四半期連結会計期間末には105円台となり、日経平均株価は当第3四半期連結会計期間末には16,200円台となりました。長期金利の代表的な指標である新発10年国債利回りは、流動性の低下懸念などから上昇した後徐々に金利水準を切り下げ、当第3四半期連結会計期間末には0.7%台となりました。

以上のような金融経済環境のもと、当行グループは、経営の効率化、業績の向上に努めました結果、当第3四半期連結累計期間の財政状態及び経営成績は以下のとおりとなりました。

主要勘定の当第3四半期連結会計期間末の残高は、預金等は、資金調達のコアとなる個人預金が増え、引き続き増加したことに加えて公金預金も増加したことから、前連結会計年度末比396億円増加の6,415億円となりました。貸出金は、地元の個人事業主や中小・中堅企業を中心とした取引の拡大や、住宅ローンをはじめとした個人のお客さまの資金ニーズにお応えするなど積極的な営業活動に努めました結果、中小企業等向けなどの貸出金が増加したことから、前連結会計年度末比5億円増加の4,104億円となりました。有価証券は、引き続き預金による資金調達が好調に推移したことから、国債などの債券を中心に投資を行い、前連結会計年度末比380億円増加の2,467億円となりました。また、純資産は、内部留保により利益剰余金が増加したことなどから、前連結会計年度末比11億円増加の359億円となりました。

当第3四半期連結累計期間の損益につきましては、経常収益は、運用利回りの低下により貸出金などの資金運用収益が減少しましたが、有価証券の売却益が増加したことなどから、前年同四半期連結累計期間比5億77百万円増収の139億5百万円となりました。また、経常費用は、資金調達費用や不良債権の処理費用が減少したことなどから、前年同四半期連結累計期間比5億43百万円減少の119億48百万円となりました。この結果、経常利益は、前年同四半期連結累計期間比11億21百万円増益の19億57百万円となりました。四半期純利益は、経常増益になったことなどから、前年同四半期連結累計期間比5億59百万円増益の9億64百万円となりました。なお、四半期包括利益は、その他有価証券の評価益が増加したことなどから、前年同四半期連結累計期間比8億52百万円増加の15億9百万円となりました。

報告セグメントの業績は次のとおりであります。

銀行業

銀行業では、経常収益は、運用利回りの低下により貸出金などの資金運用収益が減少しましたが、有価証券の売却益が増加したことなどから、前年同四半期連結累計期間比5億68百万円増収の98億10百万円となりました。また、セグメント利益(経常利益)は、不良債権の処理費用が減少したことなどから、前年同四半期連結累計期間比10億84百万円増益の17億37百万円となりました。

リース業

リース業では、経常収益は、割賦収入などの営業収益が減少したことなどから、前年同四半期連結累計期間比37百万円減収の42億83百万円となりました。一方、セグメント利益(経常利益)は、不良債権の処理費用が減少したことなどから、前年同四半期連結累計期間比14百万円増益の1億57百万円となりました。

国内・国際業務別収支

当第3四半期連結累計期間の資金運用収支は、資金運用収益が70億79百万円、資金調達費用が3億16百万円となったことから、67億62百万円となりました。役務取引等収支は、役務取引等収益が13億15百万円、役務取引等費用が5億3百万円となったことから、8億12百万円となりました。その他業務収支は、その他業務収益が49億72百万円、その他業務費用が37億14百万円となったことから、12億57百万円となりました。

種類	期別	国内業務	国際業務	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前第3四半期連結累計期間	6,916	1	0	6,917
	当第3四半期連結累計期間	6,746	17	0	6,762
うち資金運用収益	前第3四半期連結累計期間	7,300	4	55	0 7,249
	当第3四半期連結累計期間	7,086	35	43	0 7,079
うち資金調達費用	前第3四半期連結累計期間	384	2	55	0 331
	当第3四半期連結累計期間	340	18	42	0 316
役務取引等収支	前第3四半期連結累計期間	1,033	6	214	824
	当第3四半期連結累計期間	1,020	6	214	812
うち役務取引等収益	前第3四半期連結累計期間	1,542	11	260	1,293
	当第3四半期連結累計期間	1,570	11	265	1,315
うち役務取引等費用	前第3四半期連結累計期間	509	4	45	468
	当第3四半期連結累計期間	549	5	51	503
その他業務収支	前第3四半期連結累計期間	657	42	24	675
	当第3四半期連結累計期間	1,258	21	22	1,257
うちその他業務収益	前第3四半期連結累計期間	4,858	42	231	4,670
	当第3四半期連結累計期間	5,193	21	242	4,972
うちその他業務費用	前第3四半期連結累計期間	4,201		206	3,994
	当第3四半期連結累計期間	3,934		219	3,714

(注)1 「国内業務」とは、当行及び連結子会社の円建取引であります。「国際業務」とは、当行及び連結子会社の外貨建取引であります。

2 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務と国際業務の間の資金貸借の利息であります。

3 相殺消去額については、当行及び連結子会社間の取引を相殺消去した額を記載しております。

国内・国際業務別役務取引の状況

当第3四半期連結累計期間の役務取引等収益は13億15百万円、役務取引等費用は5億3百万円となりました。

種類	期別	国内業務	国際業務	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前第3四半期連結累計期間	1,542	11	260	1,293
	当第3四半期連結累計期間	1,570	11	265	1,315
うち預金・貸出業務	前第3四半期連結累計期間	603		231	372
	当第3四半期連結累計期間	572		231	340
うち為替業務	前第3四半期連結累計期間	536	11	0	547
	当第3四半期連結累計期間	536	11	0	546
うち証券関連業務	前第3四半期連結累計期間	138			138
	当第3四半期連結累計期間	199			199
うち代理業務	前第3四半期連結累計期間	151			151
	当第3四半期連結累計期間	149			149
うち保護預り・貸金庫業務	前第3四半期連結累計期間	30			30
	当第3四半期連結累計期間	30			30
うち保証業務	前第3四半期連結累計期間	81	0	28	52
	当第3四半期連結累計期間	82	0	32	49
役務取引等費用	前第3四半期連結累計期間	509	4	45	468
	当第3四半期連結累計期間	549	5	51	503
うち為替業務	前第3四半期連結累計期間	120	4		125
	当第3四半期連結累計期間	129	5		134

(注) 1 「国内業務」とは、当行及び連結子会社の円建取引であります。「国際業務」とは、当行及び連結子会社の外貨建取引であります。

2 相殺消去額については、当行及び連結子会社間の取引を相殺消去した額を記載しております。

国内・国際業務別預金残高の状況

預金の種類別残高(末残)

種類	期別	国内業務	国際業務	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前第3四半期連結会計期間	612,100	950	613,050
	当第3四半期連結会計期間	629,952	2,182	632,134
うち流動性預金	前第3四半期連結会計期間	306,027		306,027
	当第3四半期連結会計期間	323,877		323,877
うち定期性預金	前第3四半期連結会計期間	301,918		301,918
	当第3四半期連結会計期間	302,520		302,520
うちその他	前第3四半期連結会計期間	4,153	950	5,104
	当第3四半期連結会計期間	3,553	2,182	5,736
譲渡性預金	前第3四半期連結会計期間	3,473		3,473
	当第3四半期連結会計期間	9,455		9,455
総合計	前第3四半期連結会計期間	615,573	950	616,524
	当第3四半期連結会計期間	639,407	2,182	641,590

(注) 「国内業務」とは、当行及び連結子会社の円建取引であります。「国際業務」とは、当行及び連結子会社の外貨建取引であります。

国内・国際業務別貸出金残高の状況
業種別貸出状況(末残・構成比)

業種別	前第3四半期連結会計期間		当第3四半期連結会計期間	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
国内業務 (除く特別国際金融取引勘定分)	401,465	100.00	410,483	100.00
製造業	42,708	10.64	42,465	10.34
農業、林業	969	0.24	940	0.23
漁業	150	0.04	159	0.04
鉱業、採石業、砂利採取業	473	0.12	600	0.15
建設業	49,615	12.36	50,035	12.19
電気・ガス・熱供給・水道業	9,381	2.34	9,685	2.36
情報通信業	1,431	0.36	1,607	0.39
運輸業、郵便業	18,030	4.49	16,633	4.05
卸売業、小売業	49,118	12.23	48,729	11.87
金融業、保険業	8,534	2.13	6,192	1.51
不動産業、物品賃貸業	72,561	18.07	81,735	19.91
各種サービス業	63,957	15.93	63,945	15.58
地方公共団体	12,533	3.12	14,127	3.44
その他	71,999	17.93	73,623	17.94
国際業務及び特別国際金融取引 勘定分				
政府等				
金融機関				
その他				
合計	401,465		410,483	

(注) 「国内業務」とは、当行及び連結子会社の円建取引であります。「国際業務」とは、当行及び連結子会社の外貨建取引であります。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当行グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	120,000,000
計	120,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年2月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	62,490,200	62,490,200	福岡証券取引所	単元株式数は1,000株であります。
計	62,490,200	62,490,200		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年12月31日		62,490		8,000		5,759

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成25年9月30日現在で記載しております。

【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 201,000		
完全議決権株式(その他)	61,839,000	61,839	
単元未満株式	450,200		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	62,490,200		
総株主の議決権		61,839	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」の「株式数」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が4千株含まれております。また、「議決権の数」の欄に、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権が4個含まれております。
- 2 「単元未満株式」の欄には、当行所有の自己株式651株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) (株)筑邦銀行	久留米市諏訪野町2456番地の1	201,000		201,000	0.32
計		201,000		201,000	0.32

2 【役員の状況】

(1) 新任役員

該当事項はありません。

(2) 退任役員

該当事項はありません。

(3) 役職の異動

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

- 1 当行の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に準拠しております。
- 2 当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(自平成25年10月1日 至平成25年12月31日)及び第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツの四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
現金預け金	15,764	13,067
コールローン及び買入手形	10,000	18,800
買入金銭債権	313	383
商品有価証券	163	173
有価証券	208,627	246,725
貸出金	¹ 409,894	¹ 410,483
外国為替	606	518
リース債権及びリース投資資産	7,081	7,913
その他資産	¹ 6,583	¹ 7,561
有形固定資産	10,400	10,141
無形固定資産	1,125	694
繰延税金資産	725	175
支払承諾見返	8,634	9,160
貸倒引当金	3,807	3,440
資産の部合計	676,114	722,358
負債の部		
預金	598,279	632,134
譲渡性預金	3,662	9,455
コールマネー及び売渡手形	15,000	15,000
借入金	8,158	11,032
外国為替	0	-
その他負債	4,250	6,201
退職給付引当金	1,717	1,707
役員退職慰労引当金	39	42
偶発損失引当金	188	182
繰延税金負債	-	83
再評価に係る繰延税金負債	1,413	1,413
支払承諾	8,634	9,160
負債の部合計	641,344	686,414
純資産の部		
資本金	8,000	8,000
資本剰余金	5,759	5,759
利益剰余金	12,079	12,670
自己株式	77	78
株主資本合計	25,761	26,350
その他有価証券評価差額金	4,126	4,543
土地再評価差額金	2,116	2,116
その他の包括利益累計額合計	6,243	6,659
新株予約権	72	114
少数株主持分	2,692	2,819
純資産の部合計	34,769	35,944
負債及び純資産の部合計	676,114	722,358

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
経常収益	13,328	13,905
資金運用収益	7,249	7,079
(うち貸出金利息)	5,912	5,695
(うち有価証券利息配当金)	1,181	1,214
役務取引等収益	1,293	1,315
その他業務収益	4,670	4,972
その他経常収益	¹ 115	¹ 538
経常費用	12,491	11,948
資金調達費用	331	316
(うち預金利息)	269	256
役務取引等費用	468	503
その他業務費用	3,994	3,714
営業経費	7,096	7,153
その他経常費用	² 600	² 261
経常利益	836	1,957
特別利益	20	-
負ののれん発生益	20	-
特別損失	1	3
固定資産処分損	1	3
税金等調整前四半期純利益	856	1,953
法人税、住民税及び事業税	87	465
法人税等調整額	264	400
法人税等合計	351	865
少数株主損益調整前四半期純利益	504	1,087
少数株主利益	99	123
四半期純利益	405	964

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	504	1,087
その他の包括利益	152	422
その他有価証券評価差額金	152	422
四半期包括利益	657	1,509
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	558	1,380
少数株主に係る四半期包括利益	98	129

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 貸出金及びその他資産のうち、リスク管理債権は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
破綻先債権額	336百万円	523百万円
延滞債権額	16,685百万円	15,731百万円
3ヵ月以上延滞債権額	百万円	17百万円
貸出条件緩和債権額	1,883百万円	1,877百万円
合計額	18,905百万円	18,149百万円

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

(四半期連結損益計算書関係)

- 1 その他経常収益には、次のものを含んでおります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
貸倒引当金戻入益	百万円	140百万円
株式等売却益	47百万円	339百万円

- 2 その他経常費用には、次のものを含んでおります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
貸出金償却	27百万円	20百万円
貸倒引当金繰入額	284百万円	百万円
株式等売却損	94百万円	63百万円
株式等償却	21百万円	29百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
減価償却費	875百万円	866百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	155	2.50	平成24年3月31日	平成24年6月28日	利益剰余金
平成24年11月9日 取締役会	普通株式	155	2.50	平成24年9月30日	平成24年12月10日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	218	3.50	平成25年3月31日	平成25年6月27日	利益剰余金
平成25年11月8日 取締役会	普通株式	155	2.50	平成25年9月30日	平成25年12月10日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	四半期連結損益計算書計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	9,205	4,070	13,276	72	13,348	20	13,328
セグメント間の内部経常収益	36	250	287	262	549	549	
計	9,242	4,320	13,563	335	13,898	570	13,328
セグメント利益	653	143	796	48	844	7	836

(注) 1 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、債務保証に係る事業を行っている筑邦信用保証株式会社、並びに、銀行業に付随し関連する事業を行っている筑銀ビジネスサービス株式会社及び株式会社ちくぎん地域経済研究所であります。

3 外部顧客に対する経常収益の調整額 20百万円は、貸倒引当金戻入益の調整であります。

4 セグメント利益の調整額 7百万円は、セグメント間取引消去であります。

5 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

リース業セグメントにおいて、ちくぎんリース株式会社の株式を追加取得したことにより、負ののれん発生益20百万円を計上しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	四半期連結損益計算書計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	9,779	4,024	13,804	101	13,905		13,905
セグメント間の内部経常収益	31	258	289	268	558	558	
計	9,810	4,283	14,094	370	14,464	558	13,905
セグメント利益	1,737	157	1,894	68	1,962	5	1,957

(注)1 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、債務保証に係る事業を行っている筑邦信用保証株式会社、並びに、銀行業に付随し関連する事業を行っている筑銀ビジネスサービス株式会社及び株式会社ちくぎん地域経済研究所であります。

3 セグメント利益の調整額 5百万円は、セグメント間取引消去であります。

4 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(有価証券関係)

企業集団の事業の運営において重要なものであり、前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められるものは、次のとおりであります。

その他有価証券

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
株式	6,850	10,848	3,998
債券	160,869	162,074	1,205
国債	96,918	97,642	723
地方債	9,659	9,731	71
社債	54,290	54,700	409
外国証券	30,834	30,804	30
その他	2,879	4,028	1,148
合計	201,433	207,755	6,321

当第3四半期連結会計期間(平成25年12月31日)

	取得原価(百万円)	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	8,601	13,945	5,344
債券	197,659	198,587	928
国債	110,154	110,628	474
地方債	21,172	21,170	1
社債	66,331	66,787	456
外国証券	26,288	26,460	172
その他	6,285	6,818	533
合計	238,833	245,811	6,977

(注)1 四半期連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)は、当第3四半期連結会計期間末日(連結会計年度末日)における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。なお、市場価格等がなく、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式(四半期連結貸借対照表計上額763百万円、連結貸借対照表計上額721百万円)については、上表の「その他有価証券」に含めておりません。

2 外国証券は、ユーロ円債及び円建外債であります。

3 有価証券(時価を把握することが極めて困難なものを除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって四半期連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)とするとともに、評価差額を当第3四半期連結累計期間(連結会計年度)の損失として処理(以下、「減損処理」という。)しております。

前連結会計年度における減損処理額は、264百万円(うち、社債98百万円、外国証券165百万円)であります。

当第3四半期連結累計期間における減損処理額は、株式1百万円であります。

なお、当該有価証券の減損処理については、四半期連結会計期間末日(連結会計年度末日)の時価が取得原価に比べて50%以上下落した銘柄は一律減損処理するとともに、30%以上50%未満下落した銘柄は種類ごとに回復可能性を判断する基準を設け、この基準により減損処理の要否の検討を実施しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	円	6.51	15.47
(算定上の基礎)			
四半期純利益	百万円	405	964
普通株主に帰属しない金額	百万円		
普通株式に係る四半期純利益	百万円	405	964
普通株式の期中平均株式数	千株	62,293	62,289
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	円	6.48	15.36
(算定上の基礎)			
四半期純利益調整額	百万円		
普通株式増加数	千株	252	458
(うち新株予約権)	千株	252	458
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要			

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

中間配当

平成25年11月8日開催の取締役会において、第90期の中間配当につき次のとおり決議しました。

中間配当金額 155百万円

1株当たりの中間配当金 2円50銭

支払請求の効力発生日 及び支払開始日 平成25年12月10日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年2月6日

株式会社筑邦銀行

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 久 留 和 夫

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 野 澤 啓

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社筑邦銀行の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社筑邦銀行及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2．四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。